

計 算 書 類

第2期

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月 31日

アサヒメタルファイン株式会社

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	93,833	流 動 負 債	87,391
現 金 及 び 預 金	3,212	買 掛 金	47,289
売 掛 金	10,009	未 払 金	759
商 品 及 び 製 品	7,598	預 り 金	37,145
仕 掛 品	25,197	未 払 法 人 税 等	896
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	991	未 払 費 用	17
未 収 消 費 税 等	19,319	賞 与 引 当 金	38
前 渡 金	27,500	デリバティブ債務	1,135
前 払 費 用	2	株 式 給 付 引 当 金	62
そ の 他	1	そ の 他	48
固 定 資 産	5,841	負 債 合 計	87,391
有 形 固 定 資 産	4,962	純 資 産 の 部	
建 物	2,203	株 主 資 本	13,035
構 築 物	159	資 本 金	110
機 械 装 置	2,179	資 本 剰 余 金	1,292
工 具 器 具 備 品	80	その他 資 本 剰 余 金	1,292
土 地	336	利 益 剰 余 金	11,632
建 設 仮 勘 定	3	その他 利 益 剰 余 金	11,632
無 形 固 定 資 産	38	繰 越 利 益 剰 余 金	11,632
ソ フ ト ウ ェ ア	33	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 752
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 752
投 資 そ の 他 の 資 産	839	純 資 産 合 計	12,283
差 入 保 証 金	386	負 債 純 資 産 合 計	99,674
繰 延 税 金 資 産	448		
そ の 他	5		
資 産 合 計	99,674		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		298,236
売上原価		293,049
売上総利益		5,186
販売費及び一般管理費		857
営業利益		4,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
為替差益	1	
デリバティブ利益	56	
受取賃貸料	13	
その他	46	118
営業外費用		
支払利息	132	
その他	0	132
経常利益		4,314
税引前当期純利益		4,314
法人税、住民税及び事業税	1,417	
法人税等調整額	△ 87	1,329
当期純利益		2,984

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
2023年4月1日 期首残高	10	-	△ 0	9
事業年度中の変動額				
会社分割による増加	-	1,392	8,648	10,040
増資	100	△ 100	-	-
当期純利益	-	-	2,984	2,984
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	100	1,292	11,632	13,025
2024年3月31日 期末残高	110	1,292	11,632	13,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2023年4月1日 期首残高	-	-	9
事業年度中の変動額			
会社分割による増加	-	-	-
増資	-	-	-
当期純利益	-	-	2,984
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 752	△ 752	△ 752
事業年度中の変動額合計	△ 752	△ 752	12,273
2024年3月31日 期末残高	△ 752	△ 752	12,283

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ : 時価法
- (2) 棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 製品・仕掛品・原材料

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） : 定額法取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却
- 無形固定資産 : 定額法
- （リース資産を除く） : なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点

（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

貴金属事業においては、主に貴金属地金の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引（先渡取引）、先物為替予約

ヘッジ対象 : 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針 : 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によつて為替予約については、有効性の評価を省略しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

③法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 : 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務経験対応報告第42号 2021年8月12日）に従つて、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,232 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	32,376 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	195 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月18日 株主総会	普通株式	2,900百万円	利益剰余金	2,900,000円00銭	2024年3月31日	2024年7月31日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	12,283,111円06銭
1株当たり当期純利益	2,984,810円60銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。